



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社  
 (旧 第一化成株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 4235 URL https://www.ultrafabricshd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 淳文  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 高山 裕史 TEL 042-644-6515  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,224	100.9	174	△39.7	△14	—	△148	—
29年3月期第2四半期	2,600	0.1	288	△35.3	397	△26.5	257	△28.5

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △852百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 253百万円 (△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△18.98	—
29年3月期第2四半期	44.31	44.16

(注) 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	24,671	7,247	27.9	837.46
29年3月期	24,920	8,825	34.9	1,177.58

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 6,885百万円 29年3月期 8,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	—	1,550	—	1,200	—	1,000	—	1,000	—	168.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、対前期増減率は記載をしております。また、変則的な対応になることから社内の業績管理を通期で行っております関係上、第2四半期（累計）の連結業績予想につきましても、記載を省略しております。詳細につきましては、平成29年8月7日に公表いたしました「国際会計基準（IFRS）の任意適用および平成29年12月期連結業績予想についてのお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	6,800,000株	29年3月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	897,391株	29年3月期	1,057,257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	5,807,221株	29年3月期2Q	5,817,718株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	19.00	19.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や企業の想定レートを上回る為替相場を背景に企業収益の改善が続き、引き続き回復基調で推移しております。一方、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮問題の不透明感、中国をはじめとするアジア新興諸国の経済動向など海外政治経済の不確実性により、経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで当社グループは、前期から持分法適用関連会社であったUltrafabrics, LLC（6月30日付で100%子会社であるDKK US, Incと合併し、Ultrafabrics, Incに改組、以下Uf社）及びその子会社を連結対象としたことにより売上高は大幅に増加しております（なお、10月1日付をもってUf社及び第一化成株式会社両社を100%子会社とする持株会社体制への移行を完了しております）。しかしながらUf社を持分法から連結へ移行したことによるコスト増、前連結会計年度末に生じたのれんの償却費、株式報酬費用などにより営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は前年同四半期を下回っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億24百万円（前年同四半期比100.9%増）、営業利益は1億74百万円（同39.7%減）、経常損失は14百万円（前年同四半期は経常利益3億97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億57百万円）となりました。

用途別の売上の概況は、次のとおりであります。用途別の売上高は、四半期ごとに多少の増減はあるものの、概ね計画通りに推移しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、売上高はUf社および従来のUf社以外への売上高が合計されることに伴い、従来の家具・車輛用、手袋用、その他、溶剤（DMF）として表示していた用途別情報を家具用、自動車用、航空機用、その他に変更しております。これに伴う用途別情報変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①家具用

当社の製品は、北米を中心に椅子を始めとしたハイエンドのオフィス家具に採用されています。当社製品の最大の特徴である柔らかな風合いに加え、通気性等の高い機能性がそのデザイン性ととも評価され、長年に亘って安定的に売り上げを伸ばしてきた事業分野であります。

当第2四半期連結累計期間における家具用の売上高は15億68百万円となりました。

②自動車用

この事業分野では、これまでギアシフトブーツといった一部の内装材に当社製品が使われて参りました。最近の技術開発により、シート等高い耐摩耗性や耐久性が求められる用途にも採用されております。

当第2四半期連結累計期間における自動車用の売上高は14億49百万円となりました。

③航空機用

航空機用に関しては、プライベートジェット（ビジネスジェット）の内装を中心に事業展開をしてきました。大型の民間航空機でも、内装の一部に採用されております。

当第2四半期連結累計期間における航空機用の売上高は3億59百万円となりました。

④その他

この用途には、従来当社が直接販売を行っていた手袋用、衣料用、溶剤に加え、Uf社におけるほかの事業分野（RV、トラック、ボート、医療用等）が含まれます。これらのセグメントにおける売上高に関しては、短期間に大幅に増加することはないものの、安定的に成長しております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は18億46百万円となりました。

なお、用途別情報を変更したことにより前年度との比較が困難となるため、参考情報として以下に当第2四半期連結累計期間の売上を、従来の用途別売上で表示しております。

（単位：百万円、%）

用途別	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	増減率
家具・車輛用	2,096	4,744	126.3%
手袋用	261	291	11.6%
その他	214	156	△26.7%
溶剤（DMF）	28	31	8.9%
合計	2,600	5,224	100.9%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は53億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億29百万円減少したことによるものであります。固定資産は193億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得により10億77百万円増加、繰延税金資産が1億10百万円増加したものの、外貨建のれんの償却及び本邦通貨への換算により9億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は246億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は46億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億16百万円減少いたしました。これは主に短期借入金を長期借入金に借り換えたため109億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は127億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億44百万円増加いたしました。これは主に上記の短期借入金から長期借入金へ借り換えたことによる増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は72億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当1億38百万円、連結会社間の内部取引の消去及び外貨建て債権債務の換算等によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.9%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、詳細につきましては平成29年8月7日に公表いたしました「国際会計基準（IFRS）の任意適用および平成29年12月期連結業績予想についてのお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,940,689	2,411,570
受取手形及び売掛金	1,108,572	1,275,419
商品及び製品	1,290,598	861,068
仕掛品	80,136	131,304
原材料及び貯蔵品	162,583	180,195
その他	179,198	461,304
流動資産合計	5,761,779	5,320,864
固定資産		
有形固定資産	2,930,361	4,007,814
無形固定資産		
のれん	15,890,800	14,891,233
その他	71,021	57,194
無形固定資産合計	15,961,821	14,948,427
投資その他の資産	266,657	393,982
固定資産合計	19,158,840	19,350,225
資産合計	24,920,620	24,671,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	569,999	452,602
短期借入金	13,229,800	2,328,000
1年内返済予定の長期借入金	135,280	749,713
未払法人税等	34,753	182,641
賞与引当金	68,130	73,200
その他	750,134	885,658
流動負債合計	14,788,098	4,671,817
固定負債		
長期借入金	1,035,340	12,488,318
役員退職慰労引当金	22,480	24,810
退職給付に係る負債	102,529	107,519
資産除去債務	8,095	8,095
その他	138,884	123,264
固定負債合計	1,307,328	12,752,007
負債合計	16,095,427	17,423,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,386,750	1,386,750
資本剰余金	1,211,370	1,277,933
利益剰余金	6,628,529	5,350,536
自己株式	△511,887	△416,603
株主資本合計	8,714,761	7,598,616
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,708	△712,923
その他の包括利益累計額合計	△9,708	△712,923
新株予約権	120,140	361,571
純資産合計	8,825,192	7,247,264
負債純資産合計	24,920,620	24,671,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,600,377	5,224,313
売上原価	1,983,815	2,598,569
売上総利益	616,562	2,625,743
販売費及び一般管理費	327,935	2,451,645
営業利益	288,626	174,098
営業外収益		
受取利息	1	11,803
受取配当金	500	—
為替差益	151	24,385
持分法による投資利益	119,141	—
その他	2,665	2,619
営業外収益合計	122,459	38,808
営業外費用		
支払利息	4,507	216,829
為替差損	8,568	—
その他	54	10,193
営業外費用合計	13,131	227,022
経常利益又は経常損失(△)	397,955	△14,115
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,277
特別利益合計	—	1,277
特別損失		
減損損失	1,579	—
固定資産除却損	3,447	17,763
投資有価証券評価損	20,201	—
特別損失合計	25,228	17,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	372,727	△30,602
法人税、住民税及び事業税	121,340	287,775
法人税等調整額	△6,415	△169,546
法人税等合計	114,925	118,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	257,802	△148,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	257,802	△148,831

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	257,802	△148,831
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額 為替換算調整勘定	△4,037	—
その他の包括利益合計	△4,037	△703,214
四半期包括利益	253,764	△852,046
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,764	△852,046



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	372,727	△30,602
減価償却費	81,966	134,489
のれん償却額	—	382,985
株式報酬費用	19,747	275,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,170	5,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,186	4,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,650	2,330
固定資産除却損	3,447	17,763
減損損失	1,579	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	20,201	—
受取利息及び受取配当金	△501	△11,803
支払利息	4,507	216,829
持分法による投資損益(△は益)	△119,141	—
売上債権の増減額(△は増加)	120,983	△206,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,392	323,722
未収消費税等の増減額(△は増加)	121,825	△30,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,562	△44,765
その他	74,488	△8,473
小計	690,326	1,031,221
利息及び配当金の受取額	82,754	11,799
利息の支払額	△4,056	△85,426
法人税等の支払額	△227,876	△122,180
法人税等の還付額	—	16,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,147	851,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,072	△1,388,209
有形固定資産の除却による支出	△3,077	△13,051
無形固定資産の取得による支出	△2,749	△2,548
その他	2,114	△32,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,785	△1,435,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△10,917,060
長期借入れによる収入	—	12,130,610
長期借入金の返済による支出	△67,640	△220,240
ストックオプションの行使による収入	4,140	127,626
配当金の支払額	△104,699	△137,934
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△884,214
その他	—	△1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,199	96,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△41,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,162	△529,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,011	2,940,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,470,173	2,411,570

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは、合成皮革製品製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会において、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成29年10月27日に発行いたしました。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

（1）新株予約権の発行日

平成29年10月27日

（2）付与対象者の区分及び人数

当社従業員 1名、当社子会社取締役 5名、当社子会社従業員 36名

（3）新株予約権の総数

4,000個

（4）新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

（5）新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 400,000株（新株予約権1個につき100株）

（6）新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 3,390円

（7）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

（8）新株予約権の行使の条件

①各本件新株予約権1個の一部行使は認めない。

②新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

③新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下「権利継承者」という。）に限り、および新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は新株予約権を相続できない。

④適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し、（i）所定の手続の履行もしくは（ii）所定の条件（一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。）の充足、または（iii）その双方（以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。）が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件がすべて履行または充足された場合に限り新株予約権を行使することができ、これが充足されない場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、新株予約権を行使することができない。

（9）新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より平成34年6月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(10) 新株予約権の取得の条件

- ① 当社は、新株予約権者が上記(8)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(12) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

① 合併（当社が消滅する場合に限る。）

併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

② 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(13) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(14) 新株予約権証券の不発行

当社は、本件新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しない。